

ヤクーツク・メガプロジェクト・フォーラム

ERINA特別研究員 前田奉司

当研究所と緊密な関係を持つサハ共和国政府より「ヤクーツク・メガプロジェクト・フォーラム」(2008年9月6～7日)への参加と会議での発言依頼があり、小職が代表して参加した。

主な参加者

ロシア側

SHTYROV, V.	サハ共和国(ヤクーチア)大統領
ALEKSEEV, G.	サハ共和国第一副議長
APANASENKO, G.B.	ハバロフスク地方行政政府副知事
SINYUGIN, V.	ロシア連邦エネルギー省次官
KOZAK, D.	ロシア連邦地域発展省大臣
ARATSKII, D.B.	ロシア連邦地域発展省次官
ABRAMYAN, R.	ロシア連邦経済発展省対外経済部長
BORISOV, S.	全ロシア中小企業家連盟(OPORA ROSSII)会長
DUDNIKOV, YU.V.	イルクーツク州副知事
KORCHAK, A.V.	モスクワ鉱山大学学長
NAUMOV, S.A.	ロシア連邦産業商業省次官
PIVNENKO, V.N.	ロシア連邦議会北方・極東地域問題国家委員会議長
REZYAPOV, A.F.	SURGUTNEFTEGAZ副社長
SERGEEV, A.YU	RusGidro役員
STRUCHKOV, A.A.	サハ共和国経済発展省大臣
ILYUKHIN	サハ共和国駐在連邦主任インスペクター
ZYUZIN, I.	MECHEL社長
BARAMYGINN, N.	ALMAZREGIOBANK貴金属部本部長(かつて日本駐在)
MIGALKIN, A.V.	サハ共和国前外務大臣、現ロシア共和国モンゴル総領事
SIDOROVA	サハ共和国外務省次官

外国からの参加者

米国、カナダ、英国、インド、中国、韓国等から多数の参加者が見られた。グルジア問題が表面化している時期であったが、米国、カナダ、英国等からの参加者が多く、ビジネスとして割り切っている姿が印象的であった。日本からは残念ながら小職のみであった。この点、小職の発言でも触れたが、日本との間では石炭プロジェクト、ダイヤモンド等で長年にわたる経済関係があるが、エネルギー開発、建設機械など特定の分野の企業以外は日本側の関心が薄く、今後、双方の努力により緊密な交流が必要であることを感じた。

サハ共和国(ヤクーチア)概要

ロシア連邦の中で最大の面積(310万平方キロメートル)を持つ共和国。その内40%以上が北極圏に位置する。西側はクラスノヤルスク地方、南西はイルクーツク州、南はチタ州、アムール州、東側はマガダン州、南東をハバロフスク地方と接している。34の自治区と1つの政令都市からなる。17世紀に行政区が形成され、1632年にヤクーツクが首都となった。ヤクーツク以外の主な都市は、ネリユングリ、ミールヌイ、レンスク、アルダン等である。同共和国は地球上で人類が住む最も寒い地域で、冬の気温は共和国の大部分の地域で摂氏マイナス40～50度となり、地域によってはマイナス70度まで下がる。同共和国の大部分の地域が永久凍土帯に属する。

・人口：95万人

・経済：サハ共和国の経済は豊富な天然資源の開発に関連した産業が大きな比重を占めている。埋蔵天然資源の量ではロシア共和国の中で最大であり、その関連産業が同共和国の産業の90%を占める。

- ・世界の埋蔵量に占めるサハ共和国の割合：
 - ダイヤモンド 26%
 - 錫 5%
 - アンチモン 4.5%
 - ウラン 3.4%
 - 鉄鉱石 2%
 - 森林資源 2.5%
- ・東シベリアおよび極東ロシアにおけるサハ共和国が占めるエネルギー資源：
 - 石炭 47%
 - 石油・ガス 35%
- ・水力発電の潜在的可能性：全ロシアの水力資源の20%
- ・農業分野：殆どは酪農（肉、乳製品）、トナカイの養殖、狩猟、漁業が占める。耕作は大部分をジャガイモ、野菜が占める。共和国の南西部において小麦、大麦、カラス麦が栽培されている。アムール州で土地を賃借し、サハ共和国の家畜用に大豆などを耕作している。
- ・ロシア連邦内レーティング：経済成長面で中位上の22位、生活レベルでは31位。

前田発言

サハ政府からの要請に基づき、初日の全体会議において下記の趣旨の発言を行った。

日本とサハ共和国とは南ヤクート炭田の開発、石炭の輸入、開発資・機材の供給の分野において長年にわたり緊密な関係を持っており、日本にとってサハ共和国は今後も重要なパートナーである。それ以外の分野では残念ながらまだ関係が薄く、緊密な関係が出来上がっていない。その為に、ロシアにおける資源開発プロジェクトに関する情報は事前に日本企業にほとんどもたらされていない。日本は石炭プロジェクトの実績から見て明らかなように、メガプロジェクトの開発輸入の面で最も信頼できるパートナーとなりうる。ロシア側として日本企業に対し、同地のプロジェクトへの参画を積極的にアピールしてもらいたい。ERINAとしてもその方向で最大限協力する。

メガプロジェクト概要

クラスノヤルスク地方、ハバロフスク地方、沿海地方、イルクーツク州、アムール州における大型投資プロジェクト実現との関係を持つサハ共和国における地域別大型産業クラスターの形成（図1）：

- ・西部ヤクーチヤ地域（図2）：
 - オイル・ガス採掘、オイル・ガス精製、ヘリウム製造、ダイヤモンド採掘、木材産業

- ・北部ヤクーチヤ地域（図3）：
 - 金鉱山開発、非鉄金属鉱山の開発とインフラ整備、銅鉱石採掘、タングステン、錫、銀、アンチモン生産、石炭火力発電、高圧送電設備
- ・南ヤクーチヤ（図4）：
 - 炭田開発および選炭、鉄鉱石採掘および選鉱、ウラン鉱石採掘および選鉱、ガス化学、化学工業、木材加工、火力、および水力発電、非鉄鉱石採掘
- ・中央ヤクーチヤ（図5）：
 - 輸送ハブ地区としてヤクーツクまでの鉄道建設、レナ河横断自動車道路建設（アジア太平洋 ヨーロッパ地中海街

図1



図2

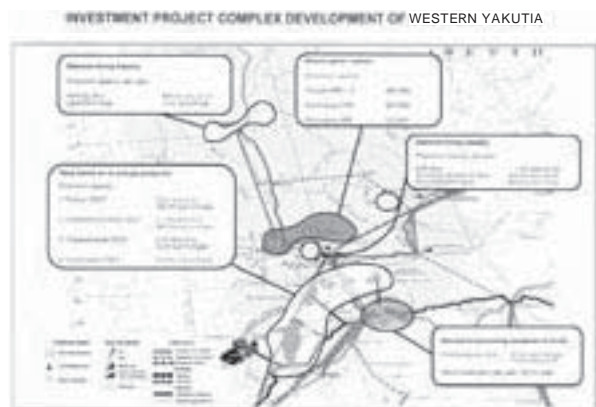


図3

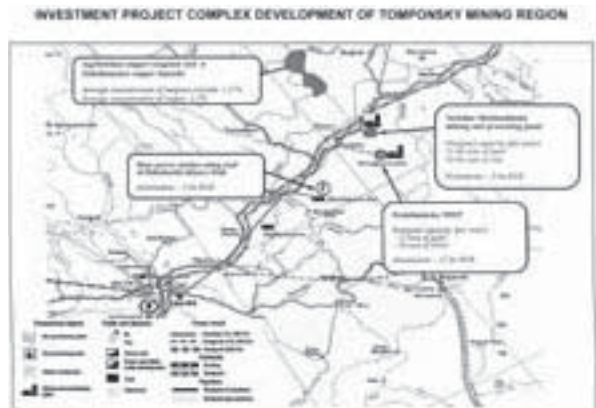


図4

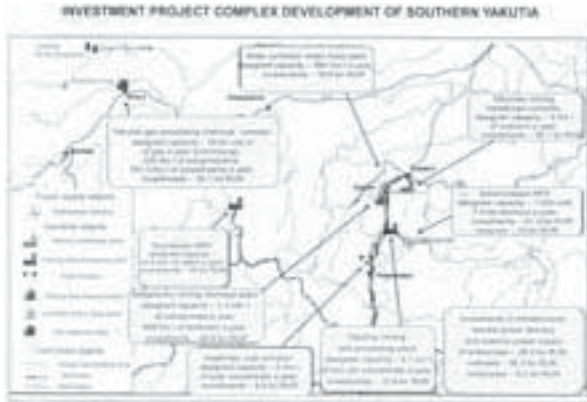


図5



道に直結) 空港整備、オホーツク海の港への自動車道路 (AMGA自動車道) の建設、ダイヤモンドカutting工場、科学イノベーション、観光 (北方圏観光プロジェクト、マンモス博物館、北方民族博物館他)

課題

・プロトコール調印

今回の会議で提起された問題点を整理し、言い放しにならないようプロトコールが準備され、連邦政府、地元政府関係者間で調印された。

極東地域の競争力の低さの原因として、マーケットからの遠さ、エネルギー供給基地の脆弱さ、自然気候条件の厳しさを認識し、この地域の安定化のための緊急対策を採らない限り2015年 - 2025年の間に人口の劇的な減少が起こる可能性があることを指摘し、下記の対策をとることを提案:

ロシア連邦地域発展省としては、2025年までの極東大統領管区、サハ共和国、ザバイカル地域、イルクーツク州、プリヤート共和国における社会経済発展戦略を早急に取りまとめること、及び2020年までのサハ共和国における生産力、輸送能力、発電能力の総合的な拡大を目指す為の基本的な条項を盛り込むこと。

送電線網の拡充、電力料金のロシア平均レベルまでの

低減。

「2013年までの極東、ザバイカル地域経済社会発展計画」の見直しにおいて「2008 - 2013年までの地域優先計画」を盛り込むこと。

そのほか発電計画の見直し。

レナ河にかかる鉄道及び自動車道用鉄橋建設計画の促進。幹線航空路、地方航空路の拡充に関する連邦政府からの資金補助。

レナ河の客船、貨物船運行拡充のための連邦政府資金援助。

労働力の確保のための極東シベリア地域の住環境の改善。新しいシステムの住宅ローンの導入 (購入価格の50%支援)。

連邦経済発展省は極東地域において、いろいろなタイプの経済特別区を設けるべくコンクールを実施。

極東地域におけるインフラプロジェクト実現のため特別な税制、関税の設置。

連邦地域発展省は、北方地域の住民に対する支援のため「北方地域発展目的ファンド」を設立。

・法律上の問題:

連邦政府の法令と各地域の法律の整合性がないため、多くのプロジェクトが実現のために極めて長期の時間を必要とし、最終的に実施をあきらめるケースもありうることを多くの参加者が強調していた。

・メガプロジェクト実現のためのリスク回避の問題:

大型プロジェクトを実現するためには各地域のいろいろな問題点、法令、環境問題、労働者の確保、資金の確保、エネルギーの確保等、総合的に解決してゆくシステム及び専門家集団が必要であることを参加者が強調していた。

・連邦政府の支持の必要性:

種々の問題点の解決のために連邦政府の支持が欠かせない旨発言あり。連邦政府側からも問題点の認識と、優良プロジェクトには積極的に支援する旨の発言あり。

・日ロ協力の可能性について:

エリガ炭田開発以外にも、サハ共和国は石油・ガス開発、石油・ガス精製、ウラン鉱石開発、非鉄開発等の資源開発分野で、日本にとって21世紀の最も重要なパートナーとなる可能性がある。また、ロシア側がメガプロジェクト推進にあたり非常に興味を持っている環境分野において、日本の高い技術が期待されている。この地域における日本企業の積極的な進出により、同共和国との経済協力が飛躍的に発展することを期待したい。